



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 利興

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 部長 (氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	542	8.7	21		24		19	
2021年3月期第2四半期	498	25.6	4		4		62	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 19百万円 ( %) 2021年3月期第2四半期 62百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	1.84	
2021年3月期第2四半期	5.99	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	569	387	68.0	36.99
2021年3月期	542	368	67.9	35.15

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 387百万円 2021年3月期 368百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,017	3.3	37	59.1	37	33.2	32		3.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	10,472,990 株	2021年3月期	10,472,990 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	317 株	2021年3月期	317 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	10,472,673 株	2021年3月期2Q	10,472,673 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症予防ワクチンの接種が進み緊急事態宣言が解除されるなど持ち直しの動きがみられました。しかしながら依然として収束時期は不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、引き続き感染症対策を徹底して行うことにより、通信販売事業の収録等に対する影響を最小限にしております。

理美容事業におきましては、国内における理美容・エステサロンへの来店頻度に左右されない売上を目指した結果、韓国からコスメ商材の輸入販売という販路の開拓が出来ました。まずは直近の売上を見据えて春夏向け商材を扱うことで第1四半期から第2四半期にかけて売上拡大しました。現在は、冬向け商材を数点に絞り、選択中です。また、通信販売事業におきましては新型コロナウイルス感染症の影響で本来は行っているべき新規顧客開拓営業が思うように進めることが出来なかった結果、新規受注が伸び悩んでいます。一方、前期に準備し、収録したテレビ通販番組の放送回数が増加したこともあり、事業計画と比較すると売上は順調に推移いたしました。

今後当社グループは、理美容事業におきましては前述の通り、理美容店・エステサロンの集客に左右されない売上を継続し、B to Cも視野に入れ、販路に合った商品の発掘に努めてまいります。通信販売事業におきましては、新規顧客開拓のため顧客訪問の頻度を上げ、既存顧客とのコミュニケーションを図り取引継続を目指してまいります。さらに、下半期から新たに業務提携先の株式会社ショーエイコーポレーションと協力し、化粧品、通販商材の共同開発、化粧品の卸事業等を進めてまいります。

上記の結果、当第2四半期における業績につきましては、売上高は542,401千円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は21,044千円(前年同四半期は4,968千円の営業損失)、経常利益は24,960千円(前年同四半期は4,608千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,291千円(前年同四半期は62,722千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用することにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は68,042千円減少しております。詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 理美容事業

理美容事業におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により既存の代理店や理美容店に対する販売に影響がございましたが、前述の通り第1四半期から第2四半期にかけて韓国から輸入販売しているコスメ商材が堅調に推移いたしました。その結果、当該事業における売上高は128,527千円(前年同四半期比65.8%増)となりました。

#### ② コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、前年より開始しております中国市場における理美容商材販売に関するコンサルティングにより、当該事業における売上高は23,245千円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

#### ③ 通信販売事業

通信販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により新規顧客開拓をするための営業活動が思うようにできず、新規受注が伸び悩んでおります。しかしながら、前期に収録したテレビ通販番組の放送回数が増加したことで影響を抑制することができ、当該事業における売上高は390,180千円(同2.0%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### <財政状態の分析>

当第2四半期連結会計期間末の総資産は569,550千円となり、前連結会計年度末に比べて27,400千円の増加となりました。流動資産は538,886千円となり、前連結会計年度末に比べて27,654千円の増加となりました。この増加は、主に現金及び預金12,345千円の増加並びに受取手形及び売掛金14,376千円の増加によるものであります。固定資産は30,663千円となり、前連結会計年度末に比べて253千円の減少となりました。この減少は、主に投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用321千円の減少によるものであります。流動負債は176,780千円となり、前連結会計年度末に比べて8,109千円の増加となりました。この増加は、主に支払手形及び買掛金14,363千円の増加によるものであります。固定負債は5,410千円となり、前連結会計年度末に比べて増減はありません。純資産は387,360千円となり、前連結会計年度末に比べて19,291千円の増加となりました。この増加は、主に利益剰余金19,291千円の増加によるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,345千円増加し、427,089千円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、12,802千円（前年同期は9,440千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益24,960千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は456千円（前年同期は資金の増減なし）となりました。この減少は、有形固定資産の取得による支出456千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同期は資金の増減なし）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日付「2021年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	414,744	427,089
受取手形及び売掛金	89,135	103,511
棚卸資産	2,883	3,746
その他	5,284	5,512
貸倒引当金	△815	△974
流動資産合計	511,232	538,886
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	643	873
有形固定資産合計	5,022	5,251
無形固定資産	168	76
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,262	13,194
その他	12,463	12,141
投資その他の資産合計	25,726	25,335
固定資産合計	30,916	30,663
資産合計	542,149	569,550
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,893	145,256
未払法人税等	3,737	6,967
賞与引当金	1,722	1,509
その他	32,319	23,046
流動負債合計	168,671	176,780
固定負債		
その他	5,410	5,410
固定負債合計	5,410	5,410
負債合計	174,082	182,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,060,437	1,060,437
資本剰余金	622,105	622,105
利益剰余金	△1,314,382	△1,295,090
自己株式	△92	△92
株主資本合計	368,067	387,360
純資産合計	368,067	387,360
負債純資産合計	542,149	569,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	498,926	542,401
売上原価	384,216	416,243
売上総利益	114,710	126,157
販売費及び一般管理費	119,679	105,113
営業利益又は営業損失(△)	△4,968	21,044
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4	—
違約金収入	—	3,391
雇用調整助成金	458	272
受取給付金	—	220
雑収入	0	37
営業外収益合計	465	3,924
営業外費用		
売上債権売却損	104	7
営業外費用合計	104	7
経常利益又は経常損失(△)	△4,608	24,960
特別損失		
減損損失	49,790	—
特別損失合計	49,790	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,398	24,960
法人税、住民税及び事業税	1,000	5,600
法人税等調整額	7,323	68
法人税等合計	8,323	5,669
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,722	19,291
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62,722	19,291

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,722	19,291
四半期包括利益	△62,722	19,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,722	19,291
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,398	24,960
減損損失	49,790	—
のれん償却額	16,596	—
減価償却費	362	319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	159
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△213
雇用調整助成金	△458	△272
受取給付金	—	△220
受取利息及び受取配当金	△5	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△5,711	△14,376
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25	△862
仕入債務の増減額(△は減少)	△777	14,363
その他	△13,093	△10,269
小計	△7,750	13,586
利息及び配当金の受取額	5	2
雇用調整助成金の受取額	458	272
受取給付金の受取額	—	220
法人税等の支払額	△2,154	△6,371
法人税等の還付額	—	5,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,440	12,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△100	△456
出資金の回収による収入	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,440	12,345
現金及び現金同等物の期首残高	384,000	414,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	374,560	427,089

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、通信販売事業において当社の連結子会社である株式会社東京テレビランドの役割が代理店となる取引について、従来顧客から受ける対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が68,042千円、売上原価が68,042千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、将来の事業計画を前提として繰延税金資産の評価を行っております。

当該事業計画は、新型コロナウイルス感染症の影響はワクチン接種により軽減していくと考えているものの、短期的には変異株の影響が存在すると仮定しております。しかしながら、コロナ禍の影響が大きかった前連結会計年度と比較すると翌連結会計年度に向けて改善に向かうと考えられることから、売上高は新収益認識基準適用の影響により前年同期より減少するものの、比較可能性を確保してコロナ禍の影響だけで考えると前年同期比10%増と仮定しており、当該事業計画を前提として繰延税金資産を計上しております。なお、事態が仮定より長期化した場合、見積りの評価に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	コンサルティング事業	通信販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	77,506	22,800	398,218	498,524	401	498,926
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	6,000	—	6,151	601	6,753
計	77,658	28,800	398,218	504,676	1,003	505,679
セグメント利益又は損失 (△)	△13,822	12,996	△4,046	△4,873	361	△4,511

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△4,873
「その他」の区分の利益	361
セグメント間取引消去	35,384
全社費用(注)	△35,841
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△4,968

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかわる重要な減損損失)

「通信販売事業」において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い今後においても収録の中止又は収録回数の減少の可能性が否定できないこと、また広告主である顧客の動向が現状においても不確実であることから、当該感染症の影響が継続する前提で将来の回収可能性を検討した結果、当該事業譲受時に計上したのれんの全部を減損し、減損損失49,790千円を当第2四半期連会計期間に特別損失として計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記のとおり「通信販売事業」において、のれんの減損損失49,790千円を当第2四半期連会計期間に特別損失として計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	コンサルティング事業	通信販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	128,527	23,245	390,180	541,953	448	542,401
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,000	—	6,000	601	6,601
計	128,527	29,245	390,180	547,953	1,049	549,003
セグメント利益又は損失 (△)	△3,894	12,923	14,938	23,966	410	24,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,966
「その他」の区分の利益	410
セグメント間取引消去	35,398
全社費用(注)	△38,732
四半期連結損益計算書の営業利益	21,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間における通信販売事業の売上高が68,042千円減少しております。

(報告セグメントの名称の変更)

前連結会計年度より、従来「教育コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「コンサルティング事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。